

(3) 標準給与月額別分布

標準給与月額	男 性		女 性		計	
	千人	割合 %	千人	割合 %	千人	割合 %
9.8	0.5	0.2	0.9	0.3	1.3	0.3
10.4	0.1	0.1	0.4	0.2	0.5	0.1
11.0	0.3	0.1	0.7	0.3	1.0	0.2
11.8	0.6	0.3	1.3	0.5	1.9	0.4
12.6	0.6	0.3	1.5	0.6	2.1	0.4
13.4	0.8	0.4	2.1	0.8	2.9	0.6
14.2	0.8	0.3	2.8	1.1	3.6	0.8
15.0	1.0	0.5	4.3	1.7	5.3	1.1
16.0	1.3	0.6	6.7	2.7	7.9	1.7
17.0	1.5	0.7	9.3	3.7	10.8	2.3
18.0	1.5	0.7	12.2	4.9	13.8	2.9
19.0	1.8	0.8	13.7	5.5	15.5	3.3
20.0	3.5	1.6	19.7	7.9	23.3	4.9
22.0	5.7	2.6	21.3	8.5	27.0	5.7
24.0	6.6	3.0	16.7	6.7	23.3	4.9
26.0	7.8	3.5	15.1	6.0	23.0	4.9
28.0	7.5	3.4	13.4	5.3	20.9	4.4
30.0	7.7	3.5	12.7	5.1	20.4	4.3
32.0	7.7	3.5	11.8	4.7	19.5	4.1
34.0	7.9	3.6	10.8	4.3	18.7	4.0
36.0	8.0	3.6	9.6	3.8	17.6	3.7
38.0	9.6	4.4	10.2	4.1	19.9	4.2
41.0	11.4	5.2	10.2	4.1	21.6	4.6
44.0	11.9	5.4	8.4	3.3	20.3	4.3
47.0	12.3	5.6	7.1	2.9	19.5	4.1
50.0	12.9	5.8	6.3	2.5	19.1	4.0
53.0	12.8	5.8	5.1	2.1	18.0	3.8
56.0	11.9	5.4	4.1	1.6	16.0	3.4
59.0	11.1	5.0	3.1	1.2	14.2	3.0
62.0	54.3	24.5	9.0	3.6	63.3	13.4
合 計	221.4	100.0	250.7	100.0	472.0	100.0
標準給与月額の平均	447,753円		299,488円		369,017円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4 積立金の運用状況について

○ 資産構成

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス	簿 価 ベ ー ス	時 価 ベ ー ス
	億 円	億 円	%	%
流 動 資 産	1,705	1,705	5.0	5.4
現金・預金	1,320	1,320	3.8	4.2
未収収益・未収金等	385	385	1.1	1.2
固 定 資 産	33,174	30,331	96.5	96.2
預託金	—	—	—	—
有価証券等	28,135	25,292	81.9	80.2
包括信託	11,270	8,094	32.8	25.7
有価証券	16,865	17,198	49.1	54.6
国内債券	11,806	11,820	34.4	37.5
" 株式	—	—	—	—
外国債券	—	—	—	—
" 株式	—	—	—	—
証券投資信託	11	11	(0.03)	(0.04)
有価証券信託	5,048	5,367	14.7	17.0
生命保険等	—	—	—	—
不動産	550	550	1.6	1.7
貸付金	4,489	4,489	13.1	14.2
流 動 負 債 等	△ 513	△ 513	△ 1.5	△ 1.6
合 計 (= 年 度 末 積 立 金)	34,366	31,523	100.0	100.0
運 用 利 回 り	△ 0.23%	△ 7.62%		
特 記 事 項	※時価評価の方法は、包括信託、国内債券、有価証券信託については年度末の実勢価格、証券投資信託、不動産、貸付金については簿価である。 ※「有価証券等」における資産区分別状況は、次のとおり。 国内債券 16,865億円(簿価)、17,198億円(時価) 国内株式 3,680億円(簿価)、2,208億円(時価) 外国債券 3,834億円(簿価)、3,345億円(時価) 外国株式 3,726億円(簿価)、2,511億円(時価) 短期資産 30億円(簿価)、30億円(時価)			

5 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 年 積 立 金
	掛 金	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 入	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成20年度実績 〔時価ベース〕	3,190 (3,256)	146	513 [△2,572]	713 (647)	4,561 [2,067]	2,508	1,691	673	4,872	△311 [△2,804]	34,366 [31,523]
将来見通し (平成16年度財政再計算)	3,285	154	1,002	549	4,991	2,572	1,518	66	4,155	835	34,315
主 な 要 因											
特 記 事 項	平成20年度実績において、掛金欄の下段（）内は、掛金に対する都道府県補助金を含んだものであり、収入のその他欄の下段（）内は、これを除いたものである。 また、将来見通しにおいては、掛金欄に都道府県補助金を含んでいる。										

(2) 加入者数及び受給者数の比較

		加入者数	受給者数				
			退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	
		千人	千人	千人	千人	千人	
実績	平成19年度末	464.0	287.0	85.5	146.2	1.9	53.3
	平成20年度末	472.0	305.2	90.7	157.1	2.0	55.3
将来見通し (平成16年度財政再計算)		433.6	301.1	91.8	153.4	2.1	53.7
主な要因							
		新規加入者数	新規裁定者数				
			退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	
		千人	千人	千人	千人	千人	
平成20年度実績		62.5	*① 47.6	*② 17.6 (14.0)	*② 25.5 (20.5)	0.3	4.1
将来見通し (平成16年度財政再計算)		38.1	36.6	13.7	18.9	0.2	3.8
主な要因							
		脱退者数	失権者数				
			退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	
		千人	千人	千人	千人	千人	
平成20年度実績		54.4	*① 28.3	*② 11.9 (8.3)	*② 14.1 (9.1)	0.3	2.0
将来見通し (平成16年度財政再計算)		46.8	19.8	8.3	9.3	0.1	2.0
主な要因							
特記事項		① 受給権者数である。 ② ()内は老齢基礎年金受給に伴う退職共済年金本来支給新規裁定分及び特別支給失権分(20年度退年相当3.6千人、通退相当5.0千人)を除いたものである。					

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率	保険に係る 年金扶養比率 ^{注3}	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末加入者数	対前年 伸び率	年度末退職年金 受給者数 (退年相当)	対前年 伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
	注2	注2	千人	%	千人 注2	% 注2	億円	億円
平成16年度	5.14 (6.15)	5.14 (6.15)	442	1.6	86 (72)	5.7 (6.8)	3,463	—
平成17年度	5.02 (5.86)	5.02 (5.86)	448	1.5	89 (76)	3.9 (6.4)	3,584	—
平成18年度	4.88 (5.64)	4.88 (5.64)	458	2.1	94 (81)	5.0 (6.2)	3,702	—
平成19年度	4.67 (5.42)	4.67 (5.42)	464	1.4	99 (86)	6.0 (5.4)	3,887	—
平成20年度	4.49 (5.20)	4.49 (5.20)	472	1.7	105 (91)	5.7 (6.1)	4,053	—

注1：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2：年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の（ ）内は、年度末退職年金受給者数を用いて算出したものである。年度末退職年金受給者数の（ ）内は、年度末退職年金受給者数である。

注3：保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年度財政再計算結果

	年金扶養比率	保険に係る 年金扶養比率 ^{注2}	①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$	$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$	年度末加入者数	対前年 伸び率	年度末退職年金 受給者数 (退年相当)	対前年 伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
			千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	5.70	5.70	442	0.0	78	6.1	3,567	—
平成18年度	5.40	5.40	442	0.0	82	5.5	3,672	—
平成19年度	5.09	5.09	442	0.0	87	6.2	3,783	—
平成20年度	4.72	4.72	434	△ 2.0	92	5.6	3,935	—
平成21年度	4.40	4.40	426	△ 1.7	97	5.4	4,130	—

注1：支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2：保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
	%	%	%	%	%	%
平成16年度	6.5 〈 8.8 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.1 〈 1.5 〉	56.6	0.6	9.9
平成17年度	6.7 〈 8.9 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.2 〈 1.6 〉	56.8	0.6	10.0
平成18年度	6.9 〈 9.2 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.2 〈 1.6 〉	57.3	0.6	10.1
平成19年度	7.1 〈 9.3 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.2 〈 1.6 〉	57.0	0.6	10.0
平成20年度	7.2 〈 9.4 〉	0.1 〈 0.1 〉	1.3 〈 1.7 〉	56.2	0.6	10.2

注：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○ 総合費用率

決算結果（実績）

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金上昇率 (注3)	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度	11.5 (15.5)	3,532	26,263 (19,572)	2,252	1,401	68	499	—	190	—	△ 1.1 (△ 0.4)	0.0
平成17年度	11.8 (15.7)	3,661	26,495 (19,845)	2,310	1,452	78	537	—	178	—	△ 0.7 (△ 0.1)	△ 0.3
平成18年度	12.0 (16.0)	3,784	26,827 (20,189)	2,375	1,485	81	557	—	157	—	△ 0.8 (△ 0.4)	0.3
平成19年度	12.4 (16.4)	3,961	27,109 (20,486)	2,441	1,592	74	605	—	146	—	△ 0.7 (△ 0.2)	0.0
平成20年度	12.7 (16.8)	4,133	27,462 (20,846)	2,508	1,691	80	637	—	146	—	△ 0.6 (△ 0.1)	1.4

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交付 金等収入 (注2)	賃金上昇率	物 価 上 昇 率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	11.6	3,626	26,807	2,345	1,414	59	518	—	193	—	1.3	0.5
平成18年度	11.8	3,733	27,181	2,415	1,436	61	523	—	179	—	2.0	1.2
平成19年度	12.0	3,847	27,645	2,479	1,470	64	534	—	166	—	2.3	1.5
平成20年度	12.3	4,001	27,984	2,572	1,518	66	549	—	154	—	2.7	1.9
平成21年度	12.0	4,192	28,104	2,689	1,585	62	817	—	143	—	2.1	1.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥		⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑤ +⑥-⑨	標準給与総額	厚生年金 相当給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (除国庫負担)	その他 拠出金 (注2)		財政調整 拠出金収入	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	%	%
平成16年度	10.7 (14.4)	2,817	26,263 (19,572)	1,818	1,401	932	68	—	△ 1.1 (△ 0.4)	0.0	
平成17年度	11.0 (14.7)	2,908	26,495 (19,845)	1,887	1,452	943	78	—	△ 0.7 (△ 0.1)	△ 0.3	
平成18年度	11.2 (14.9)	3,000	26,827 (20,189)	1,964	1,485	955	81	—	△ 0.8 (△ 0.4)	0.3	
平成19年度	11.5 (15.2)	3,121	27,109 (20,486)	2,034	1,592	1,013	74	—	△ 0.7 (△ 0.2)	0.0	
平成20年度	11.8 (15.6)	3,248	27,462 (20,846)	2,093	1,691	1,074	80	—	△ 0.6 (△ 0.1)	1.4	

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑥ -⑦-⑧-⑨	標準給与総額	厚生年金 相当部分の 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫負担 (注3)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	10.6	2,838	26,807	2,071	1,414	59	513	193	—	1.3	0.5
平成18年度	10.8	2,928	27,181	2,130	1,436	61	519	179	—	2.0	1.2
平成19年度	10.9	3,020	27,645	2,181	1,470	64	530	166	—	2.3	1.5
平成20年度	11.2	3,140	27,984	2,256	1,518	66	545	154	—	2.7	1.9
平成21年度	10.8	3,041	28,104	2,350	1,585	62	814	143	—	2.1	1.0

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：国庫負担から職域部分の国庫負担を除いた額として推計した額を計上している。

注4：「総報酬ベース」の数値である。

○ 独自給付費用率

決算結果（実績）

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (除国庫負担)	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度	8.0 (10.7)	3,532	26,263 (19,572)	2,252	1,401	932	68	499	—	190	—	△ 1.1 (△ 0.4)	0.0
平成17年度	8.2 (11.0)	3,661	26,495 (19,845)	2,310	1,452	943	78	537	—	178	—	△ 0.7 (△ 0.1)	△ 0.3
平成18年度	8.5 (11.3)	3,784	26,827 (20,189)	2,375	1,485	955	81	557	—	157	—	△ 0.8 (△ 0.4)	0.3
平成19年度	8.6 (11.4)	3,961	27,109 (20,486)	2,441	1,592	1,013	74	605	—	146	—	△ 0.7 (△ 0.2)	0.0
平成20年度	8.8 (11.6)	4,133	27,462 (20,846)	2,508	1,691	1,074	80	637	—	146	—	△ 0.6 (△ 0.1)	1.4

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準給与総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (除国庫負担)	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	8.1	3,626	26,807	2,345	1,414	927	59	518	—	193	—	1.3	0.5
平成18年度	8.3	3,733	27,181	2,415	1,436	941	61	523	—	179	—	2.0	1.2
平成19年度	8.5	3,847	27,645	2,479	1,470	964	64	534	—	166	—	2.3	1.5
平成20年度	8.8	4,001	27,984	2,572	1,518	995	66	549	—	154	—	2.7	1.9
平成21年度	9.2	4,192	28,104	2,689	1,585	792	62	817	—	143	—	2.1	1.0

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：「総報酬ベース」の数値である。

○ 厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果（実績推計）

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑥	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+⑥-⑨	標準給与総額	厚生年金相当給付費（注1）	基礎年金拠出金				
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成16年度	7.2 (9.6)	1,886	26,263 (19,572)	1,818	1,401	68	—	△ 1.1 (△ 0.4)	0.0
平成17年度	7.4 (9.9)	1,964	26,495 (19,845)	1,887	1,452	78	—	△ 0.7 (△ 0.1)	△ 0.3
平成18年度	7.6 (10.1)	2,045	26,827 (20,189)	1,964	1,485	81	—	△ 0.8 (△ 0.4)	0.3
平成19年度	7.8 (10.3)	2,108	27,109 (20,486)	2,034	1,592	74	—	△ 0.7 (△ 0.2)	0.0
平成20年度	7.9 (10.4)	2,174	27,462 (20,846)	2,093	1,691	80	—	△ 0.6 (△ 0.1)	1.4

注1：厚生年金相当給付費とは、厚生年金保険法附則第19条第4項第1号に規定する「年金たる給付に要する費用のうち年金たる保険給付に相当する給付に要する費用として政令で定めるところにより算定した額」のことである。なお、この給付費には、国庫負担、追加費用及び基礎年金交付金は含まれていない。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4：「総報酬ベース」の数値である。また、()内は「標準給与ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①}{②} \times 100$	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨	標準給与総額	厚生年金相当部分の給付費（注1）	基礎年金拠出金	基礎年金拠出金（除国庫負担）	その他拠出金（注2）	国庫負担（注3）	基礎年金交付金	財政調整拠出金収入	賃金上昇率	物価上昇率
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成17年度	7.1	1,911	26,807	2,071	1,414	927	59	513	193	—	1.3	0.5
平成18年度	7.3	1,987	27,181	2,130	1,436	941	61	519	179	—	2.0	1.2
平成19年度	7.4	2,056	27,645	2,181	1,470	964	64	530	166	—	2.3	1.5
平成20年度	7.7	2,145	27,984	2,256	1,518	995	66	545	154	—	2.7	1.9
平成21年度	8.0	2,248	28,104	2,350	1,585	792	62	814	143	—	2.1	1.0

注1：厚生年金相当部分の給付費とは、給付費から職域部分の給付費を除いた額として推計した額を計上している。

注2：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注3：国庫負担から職域部分の国庫負担を除いた額として推計した額を計上している。

注4：「総報酬ベース」の数値である。

○ 収支比率

決算結果（実績）

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	掛金収入 (注3)	運用収入	賃金上昇率 (注4)	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成16年度 [時価ベース]	86.8 [78.6]	3,532	2,252	1,401	68	499	—	190	—	2,758	738 [1,103]	△ 1.1 <△ 0.4>	0.0	1.8 [3.4]
平成17年度 [時価ベース]	74.0 [65.5]	3,661	2,310	1,452	78	537	—	178	—	2,865	1,359 [1,903]	△ 0.7 <△ 0.1>	△ 0.3	4.2 [5.8]
平成18年度 [時価ベース]	76.1 [73.2]	3,784	2,375	1,485	81	557	—	157	—	2,992	1,250 [1,416]	△ 0.8 <△ 0.4>	0.3	3.8 [4.1]
平成19年度 [時価ベース]	84.0 [178.1]	3,961	2,441	1,592	74	605	—	146	—	3,122	873 [△1,237]	△ 0.7 <△ 0.2>	0.0	3.1 [△ 2.8]
平成20年度 [時価ベース]	92.8 [511.4]	4,133	2,508	1,691	80	637	—	146	—	3,256	513 [△2,572]	△ 0.6 <△ 0.1>	1.4	△ 0.2 [△ 7.6]

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：掛金収入には都道府県補助金を含む。

注4：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	掛金収入	運用収入	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	91.9	3,626	2,345	1,414	59	518	—	193	—	2,873	510	1.3	0.5	1.6
平成18年度	85.8	3,733	2,415	1,436	61	523	—	179	—	3,000	740	2.0	1.2	2.3
平成19年度	82.9	3,847	2,479	1,470	64	534	—	166	—	3,148	851	2.3	1.5	2.6
平成20年度	80.5	4,001	2,572	1,518	66	549	—	154	—	3,285	1,002	2.7	1.9	3.0
平成21年度	75.0	4,192	2,689	1,585	62	817	—	143	—	3,400	1,098	2.1	1.0	3.2

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○ 積立比率

決算結果（実績）

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率 (注3)	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成16年度 [時価ベース]	10.5 [10.6]	3,532	2,252	1,401	68	499	—	190	—	31,802 [32,242]	△ 1.1 <△ 0.4>	0.0	1.8 [3.4]
平成17年度 [時価ベース]	10.3 [10.6]	3,661	2,310	1,452	78	537	—	178	—	32,102 [33,079]	△ 0.7 <△ 0.1>	△ 0.3	4.2 [5.8]
平成18年度 [時価ベース]	10.3 [10.8]	3,784	2,375	1,485	81	557	—	157	—	33,180 [34,730]	△ 0.8 <△ 0.4>	0.3	3.8 [4.1]
平成19年度 [時価ベース]	10.1 [10.6]	3,961	2,441	1,592	74	605	—	146	—	33,834 [35,563]	△ 0.7 <△ 0.2>	0.0	3.1 [△ 2.8]
平成20年度 [時価ベース]	9.9 [9.8]	4,133	2,508	1,691	80	637	—	146	—	34,677 [34,328]	△ 0.6 <△ 0.1>	1.4	△ 0.2 [△ 7.6]

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3：年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。平成16年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年度財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他交 付金等収 入(注2)	前年度末 積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成17年度	10.3	3,626	2,345	1,414	59	518	—	193	—	31,988	1.3	0.5	1.6
平成18年度	10.1	3,733	2,415	1,436	61	523	—	179	—	32,263	2.0	1.2	2.3
平成19年度	9.9	3,847	2,479	1,470	64	534	—	166	—	32,794	2.3	1.5	2.6
平成20年度	9.7	4,001	2,572	1,518	66	549	—	154	—	33,479	2.7	1.9	3.0
平成21年度	10.2	4,192	2,689	1,585	62	817	—	143	—	34,315	2.1	1.0	3.2

注1：その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」のことである。

注2：その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。